



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	145,196	4.9	10,482	△8.8	11,392	△23.3	8,410	5.3
2024年3月期	138,456	5.5	11,491	33.1	14,850	43.5	7,988	15.0

(注) 包括利益 2025年3月期 10,896百万円(6.9%) 2024年3月期 10,191百万円(13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	219.98	—	7.6	5.1	7.2
2024年3月期	209.27	—	7.9	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,502百万円 2024年3月期 597百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	225,097	114,448	50.8	2,986.82
2024年3月期	224,324	106,116	47.3	2,776.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 114,272百万円 2024年3月期 106,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,332	△11,412	△2,337	24,948
2024年3月期	△2,811	△7,044	11,524	19,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,673	33.4	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	3,252	38.6	2.9
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00		41.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	0.6	3,700	39.5	2,300	△7.5	△500	—	△13.06
通 期	147,000	1.2	15,000	43.1	12,700	11.5	9,200	9.4	240.46

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	40,383,943株	2024年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,125,067株	2024年3月期	2,186,519株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	38,233,823株	2024年3月期	38,173,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	117,924	8.1	6,803	△21.3	8,250	△36.7	6,542	9.2
2024年3月期	109,055	△1.3	8,640	19.0	13,034	32.6	5,990	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	171.11	—
2024年3月期	156.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	191,987	88,550	46.1	2,314.49
2024年3月期	192,658	84,649	43.9	2,216.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 88,550百万円 2024年3月期 84,649百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2024年4月1日から2025年3月31日)は、国内景気が緩やかな回復を示す一方、個人消費や設備投資の伸びは限定的で、回復力に地域や業種によってばらつきが見られました。国際的には、トランプ氏の米大統領再選に伴う通商政策の先行き不透明感に加え、地政学リスクや継続するインフレ圧力、為替市場の変動などが重なり、世界経済は不安定な推移を続けました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境においては、有機化学事業では、主力製品である農薬が欧州での販売が好調により堅調に推移しました。無機化学事業では、機能性材料は国内販売が低調だったものの、海外販売が好調に推移しました。一方、酸化チタンは国内需要の落ち込みが影響しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2024年度から2026年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 Stage II」に取り組み、サステナビリティを基盤に据えた事業活動の推進を強化し、企業価値向上を目指しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,451億円(前期比67億円増)、営業利益104億円(前期比10億円減)、経常利益113億円(前期比34億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益84億円(前期比4億円増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(有機化学事業)

農薬では、海外販売について、欧州では湿潤な気候の影響により殺菌剤の販売が好調に推移しました。また、殺虫剤等安定した供給を維持できたこともあり堅調に推移しました。米州では、殺菌剤において流通在庫の問題は解消しつつあるものの、中国製ジェネリック品との価格競争が激化しており、回復は緩やかにとどまりました。一方、除草剤は流通在庫の過多により販売が低迷しました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原末などのヘルスケア事業の売上高が前期を下回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は、677億円(前期比6億円増)、営業利益は124億円(前期比11億円増)となりました。

(無機化学事業)

機能性材料では、電子部品用材料の国内販売が低迷した一方、海外販売は好調に推移しました。導電性材料も海外向けを中心に堅調な販売が継続し、売上高は151億円(前期比3億円増)となりました。酸化チタンでは、建築用途向けを中心に国内需要が低迷し、国内販売は低調に推移しましたが、在庫の適正化を目的にアジア向けの拡販に注力した結果、販売は増加し売上高は581億円(前期比48億円増)となりました。

損益面では、EU等でのアンチダンピング規制により安価な中国製酸化チタンがアジア市場に流入し、市況が悪化したことで収益性が低下したことや、在庫適正化のため生産調整を行ったことにより固定費負担が増加したことなどから、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は732億円(前期比52億円増)、営業利益は15億円(前期比16億円減)となりました。

(その他の事業)

売上高は41億円(前期比9億円増)、営業利益は7億円(前期比4億円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7億円増加の2,250億円となりました。これは、現金及び預金が49億円、有形固定資産が50億円、投資有価証券が18億円それぞれ増加しましたが、売掛金が22億円、棚卸資産が85億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末比75億円減少の1,106億円となりました。これは、長短借入金・社債が14億円、未払費用が8億円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が61億円、電子記録債務が6億円、未払法人税等が5億円減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が57億円、為替換算調整勘定が15億円それぞれ増加し、前連結会計年度末比83億円増加の1,144億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、249億円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは183億円の収入（前期は28億円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益108億円、減価償却費及びその他の償却費57億円、売上債権の減少21億円、棚卸資産の減少99億円などの資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少72億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億円の支出（前期は70億円の支出）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出（前期は115億円の収入）となりました。これは、長短借入金・社債の純増14億円、リース債務及び割賦債務の返済10億円、配当金の支払26億円などがあったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	44.2	49.5	48.3	47.3	50.8
時価ベースの自己資本比率（％）	20.2	23.2	21.1	30.1	30.3
債務償還年数（年）	12.7	3.1	－	－	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.3	30.8	－	－	23.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

4 2023年3月期及び2024年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学リスクやインフレの継続、中国市場の低迷に加え、米国の関税引き上げによる市場動向への影響など、世界経済の先行きへの不透明感が増す中、厳しい事業環境が継続すると見込まれます。

当社グループでは、有機化学事業の主力農薬では、欧州では除草剤の販売が落ち込むものの、米州では南米を中心に需要が堅調に推移するものと見込んでいます。また研究開発などの費用の増加が、利益を圧迫すると見込んでいます。無機化学事業では、電子部品用材料は国内外で堅調な販売を見込んでいます。酸化チタンは国内需要では建築用途を中心に需要の低迷が続き、海外需要についても、安価な中国製酸化チタンがアジア市場への流入で市況が軟化し、不透明な状況が継続すると見込んでいます。

このような想定の下、次期の業績予想につきましては、売上高1,470億円、営業利益150億円、経常利益127億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を見込んでおります。この見通しにおいて前提としている主要通貨の為替レートは、140円/米ドル、160円/ユーロであります。

なお、米国の関税引き上げによる影響については、上記数値には織り込んでおりません。現在調査中で、今後業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付けております。

配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して業績に応じた安定的な配当の継続を基本に考えております。併せて、機動的に自己株式取得も行ってまいります。

中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 StageⅡ」では、最終年度（2026年度）に向けて連結配当性向40%を目標とします。

中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 StageⅡ」の期間中は、DOE（連結株主資本配当率）3%を下限に配当を実施します。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり85円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、15円増配の1株当たり100円（中間配当30円、期末配当70円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に存在する意義である「パーパス」を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」ととし、この決意のもと企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識をもって行動する。
- ・ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しのよい働きやすい職場をつくる。
- ・企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030」とそれに基づく中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」に取り組んでいます。

1. 長期ビジョン「Vision 2030」

当社グループは、創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を制定し、以下の経営目標や取組方針などの実現を目指します。

(1) 経営目標（2030年）

- ・連結営業利益 240億円以上（想定連結売上 1,800億円以上） ROE 10%以上の安定確保
- ・株主還元 安定的な株主還元の継続

(2) 基本的な取組方針

- ・コアコンピタンスである「化学技術」を中心として「独自の技術開発力」「品質・環境対応力」「グローバルな協業力」の“3つの強み”とそれらを支える「経営推進力」により「Vision 2030」の達成に取り組んでいきます。
- ・サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、その事業活動を通じて企業価値の向上を両立します。

(3) 事業方針と重点施策

1) 有機化学事業

事業方針：「顧客の価値向上に直結する独自製品を世界中に供給し、人々の食、健康、生命を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

重点施策：・バリューチェーンを意識した開発・商業化の推進

- ・自社技術の錬磨・進化による価値創造加速と成長路線復活
- ・主力製品の世界一低コスト製造と顧客への安定供給

2) 無機化学事業

事業方針：「酸化チタンで培った技術をベースとした新たな価値を創造し、環境並びに情報化社会を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

- 重点施策：・酸化チタンの光学的特性を多様化させて、新たな価値創造を実現
- ・ICT普及や自動車EV化などの社会課題解決に機能性材料で貢献
 - ・生産構造改革により環境負荷低減と生産効率化とを両立

2. 中期経営計画（2024～2026年度）「Vision 2030 Stage II」

(1) 基本方針

長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした2段階目の中期経営計画「Vision 2030 Stage II」は、「Vision 2030 Stage I」から継続し、サステナブルな企業価値創造を目指すことを基本方針とします。そして、独創のための研究・技術開発力の強化と効率化、当社の技術力を海外市場で発揮するためのグローバル化の加速、ROIC経営の推進、並びに、安定した株主還元の継続、等の重点施策の実施により、事業基盤の強化と事業構造の改革を推進します。

(2) 経営目標

- ・連結営業利益 190億円以上（想定売上高1,600億円以上）、ROE 10%以上
- ・株主還元方針：安定的な株主還元の継続
 - 2026年度に向けて連結配当性向40%を目標とします。
 - 機動的な自社株買いを実施します。

	2023年度実績 (A)	新中期経営計画「Vision 2030 Stage II」		
		2024年度実績	2026年度 (B)	(B) / (A)
売上高	1,384億円	1,451億円	1,607億円	1.2倍
営業利益	114億円	104億円	198億円	1.7倍
経常利益	148億円	113億円	193億円	1.3倍
親会社株主に帰属する当期純利益	79億円	84億円	136億円	1.7倍
営業利益率	8.3%	7.2%	12.3%	1.5倍
ROE	7.9%	7.6%	11.2%	1.4倍

(3) 重点施策

全社及び各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ☐ 独創のための研究・技術開発力の強化と効率化
- ☐ グローバル化の加速
- ☐ ROIC経営の推進
- ☐ 安定した株主還元の継続
- ☐ 環境・社会への貢献
- ☐ DX推進
- ☐ 人的資本経営の推進
- ☐ コーポレートガバナンスの継続・高度化

有機化学事業

- ☐ 新規化学農薬及び動物用医薬品等の開発・商品化の促進
- ☐ 農薬の安定供給・製造コスト低減により当社世界市場占有率の拡大
- ☐ 世界各国での農薬登録の取得・維持
- ☐ 動物用医薬品PANOQUELL®の米国での拡販、世界主要国への展開
- ☐ 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- ☐ 他社M&Aや提携推進、他社剤導入による事業規模拡大
- ☐ バイオリジカル分野の開発・商品化

無機化学事業

- ☐ 無機化学事業の構造改革
 - 組織改編による無機化学事業本部の設置
 - 汎用酸化チタンから機能性材料ドメインへの製品ポートフォリオの本格転換
 - 製造拠点と製品ラインナップの集約と合理化
- ☐ 電子部品材料の拡販と生産能力増強
- ☐ 新規開発品の市場投入・新規ビジネスの創出によるビジネス拡大
- ☐ 海外での技術営業力の向上
- ☐ 他社との協業による事業拡大
- ☐ 主要原燃料の有利調達の実現

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,982	24,948
受取手形	3,053	3,149
売掛金	39,025	36,733
電子記録債権	1,617	2,637
契約資産	779	534
商品及び製品	52,371	49,248
仕掛品	8,132	6,116
原材料及び貯蔵品	30,871	27,500
その他	5,640	4,274
貸倒引当金	△302	△315
流動資産合計	161,173	154,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,176	43,999
減価償却累計額	△30,192	△30,969
建物及び構築物（純額）	12,983	13,030
機械装置及び運搬具	111,877	114,449
減価償却累計額	△98,911	△102,010
機械装置及び運搬具（純額）	12,966	12,438
土地	6,844	6,851
リース資産	1,835	2,556
減価償却累計額	△1,070	△1,196
リース資産（純額）	765	1,360
建設仮勘定	7,143	11,959
その他	4,143	4,386
減価償却累計額	△3,287	△3,448
その他（純額）	856	938
有形固定資産合計	41,560	46,579
無形固定資産		
ソフトウェア	368	1,856
ソフトウェア仮勘定	1,669	12
リース資産	2	1
その他	11	11
無形固定資産合計	2,052	1,881
投資その他の資産		
投資有価証券	9,648	11,488
繰延税金資産	7,630	6,557
退職給付に係る資産	29	36
その他	2,281	3,782
貸倒引当金	△52	△58
投資その他の資産合計	19,537	21,806
固定資産合計	63,150	70,267
資産合計	224,324	225,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,974	14,809
電子記録債務	1,979	1,335
短期借入金	7,680	7,680
1年内返済予定の長期借入金	7,600	8,197
1年内償還予定の社債	968	812
リース債務	343	472
未払法人税等	1,439	883
契約負債	39	39
未払費用	4,317	5,180
賞与引当金	903	929
修繕引当金	405	-
その他	6,404	6,327
流動負債合計	53,056	46,667
固定負債		
社債	1,991	1,779
長期借入金	47,839	49,013
リース債務	492	988
環境安全整備引当金	195	-
修繕引当金	-	68
退職給付に係る負債	12,007	10,067
資産除去債務	68	68
その他	2,554	1,996
固定負債合計	65,150	63,981
負債合計	118,207	110,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,672	10,645
利益剰余金	50,489	56,226
自己株式	△2,653	△2,591
株主資本合計	101,928	107,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	727
為替換算調整勘定	2,989	4,497
退職給付に係る調整累計額	333	1,348
その他の包括利益累計額合計	4,139	6,572
非支配株主持分	48	175
純資産合計	106,116	114,448
負債純資産合計	224,324	225,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	138,456	145,196
売上原価	101,354	105,665
売上総利益	37,101	39,531
販売費及び一般管理費	25,609	29,048
営業利益	11,491	10,482
営業外収益		
受取利息	191	261
受取配当金	236	458
持分法による投資利益	597	1,502
為替差益	2,642	28
原材料売却益	150	-
環境安全整備引当金戻入額	674	-
その他	464	455
営業外収益合計	4,955	2,706
営業外費用		
支払利息	625	759
金融手数料	633	606
その他	338	430
営業外費用合計	1,597	1,796
経常利益	14,850	11,392
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	47	47
受取和解金	2,077	-
特別利益合計	2,165	47
特別損失		
固定資産処分損	534	531
減損損失	6,967	102
特別損失合計	7,502	633
税金等調整前当期純利益	9,512	10,806
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,707
法人税等調整額	△416	636
法人税等合計	1,495	2,344
当期純利益	8,017	8,462
非支配株主に帰属する当期純利益	28	51
親会社株主に帰属する当期純利益	7,988	8,410

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,017	8,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△90
為替換算調整勘定	1,309	1,437
退職給付に係る調整額	61	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	370	71
その他の包括利益合計	2,173	2,433
包括利益	10,191	10,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,162	10,784
非支配株主に係る包括利益	28	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,653	44,102	△2,710	95,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,601		△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		19		61	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	6,386	56	6,462
当期末残高	43,420	10,672	50,489	△2,653	101,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	384	1,309	271	1,965	-	97,431
当期変動額						
剰余金の配当						△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益						7,988
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	1,679	61	2,173	48	2,222
当期変動額合計	432	1,679	61	2,173	48	8,685
当期末残高	817	2,989	333	4,139	48	106,116

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,672	50,489	△2,653	101,928
当期変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
親会社株主に帰属する当期純利益			8,410		8,410
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		32		67	99
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△27	5,737	61	5,771
当期末残高	43,420	10,645	56,226	△2,591	107,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	817	2,989	333	4,139	48	106,116
当期変動額						
剰余金の配当						△2,673
親会社株主に帰属する当期純利益						8,410
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						99
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	1,508	1,014	2,433	126	2,560
当期変動額合計	△89	1,508	1,014	2,433	126	8,331
当期末残高	727	4,497	1,348	6,572	175	114,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,512	10,806
減価償却費及びその他の償却費	5,312	5,743
減損損失	6,967	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	△510
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△949	△195
その他の引当金の増減額(△は減少)	161	△323
受取利息及び受取配当金	△427	△720
受取和解金	△2,077	-
支払利息	625	759
為替差損益(△は益)	△44	△240
持分法による投資損益(△は益)	△592	△1,485
固定資産処分損益(△は益)	126	233
売上債権の増減額(△は増加)	△3,825	2,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,069	9,970
その他の流動資産の増減額(△は増加)	902	382
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,569	△7,288
その他の流動負債の増減額(△は減少)	254	43
その他	△25	△61
小計	△2,777	19,379
利息及び配当金の受取額	418	694
利息の支払額	△580	△769
保険金の受取額	6	22
和解金の受取額	1,038	1,151
法人税等の支払額	△917	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	18,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△408
固定資産の取得による支出	△7,538	△9,804
固定資産の売却による収入	1,962	0
貸付けによる支出	△636	△167
貸付金の回収による収入	173	195
その他	△995	△1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△11,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,790	-
長期借入れによる収入	29,400	9,400
長期借入金の返済による支出	△8,564	△7,628
社債の発行による収入	-	600
社債の償還による支出	△938	△968
リース債務の返済による支出	△459	△464
割賦債務の返済による支出	△536	△611
配当金の支払額	△1,601	△2,673
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	20	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,524	△2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,320	4,965
現金及び現金同等物の期首残高	17,662	19,982
現金及び現金同等物の期末残高	19,982	24,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「有機化学事業」、「無機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「有機化学事業」は、有機化学品である農薬、医薬品及び動物用医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能性材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,171	68,043	3,241	138,456	—	138,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,878	3,878	△3,878	—
計	67,172	68,043	7,119	142,334	△3,878	138,456
セグメント利益	11,326	3,278	291	14,897	△3,405	11,491
セグメント資産	91,242	106,043	4,848	202,134	22,190	224,324
その他の項目						
減価償却費	957	3,989	49	4,996	211	5,207
減損損失	—	6,763	—	6,763	204	6,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	987	7,751	9	8,748	900	9,648

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,405百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,190百万円には、セグメント間債権債務消去△5,524百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,715百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,771	73,249	4,175	145,196	—	145,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	4,361	4,361	△4,361	—
計	67,772	73,249	8,536	149,558	△4,361	145,196
セグメント利益	12,434	1,597	752	14,785	△4,302	10,482
セグメント資産	93,810	102,050	4,510	200,371	24,725	225,097
その他の項目						
減価償却費	973	3,962	46	4,981	571	5,553
減損損失	—	100	—	100	1	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,325	5,636	49	10,011	507	10,519

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,302百万円には、セグメント間取引消去△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,725百万円には、セグメント間債権債務消去△6,186百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,911百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	うち米国	欧州	その他	合計
60,567	27,731	25,895	14,417	23,444	816	138,456

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
40,233	164	982	179	41,560

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
58,341	35,287	23,835	25,682	2,049	145,196

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
44,915	164	1,335	162	46,579

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,776.83円	2,986.82円
1株当たり当期純利益金額	209.27円	219.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,988	8,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,988	8,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,173	38,233

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,116	114,448
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	175
(うち非支配株主持分(百万円))	(48)	(175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,068	114,272
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,197	38,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。